

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・なし		担当課室	幼児教育課		幼児教育課長 蝦名 喜之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-9 幼児教育の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	子ども・子育て支援法 認定こども園法一部改正法		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昨年8月に成立した子ども・子育て関連3法の円滑な施行のための具体的な制度設計を行うとともに、幼児教育に関する今日的課題に対する方策など幼児教育に関する様々な課題について調査研究を行い、その成果を施策に反映することにより、質の高い幼児教育・保育の提供体制の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子ども・子育て関連3法の本格施行に向けて、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付(「施設型給付」)の創設に伴う新たな給付制度に係る事務等の在り方や、認定こども園法の一部改正により、単一の施設として認可・指導監督等を一本化し、学校及び児童福祉施設として法的に位置づけられた幼保連携型認定こども園の保育要領の策定等について検討を進めるとともに、新制度の周知を図る。また、幼稚園・保育所・認定こども園における指導の改善・充実方策、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の効果的な推進方策、幼稚園教諭や保育士の合同研修の在り方、幼稚園における子育て支援の改善・充実方策などの課題について調査研究を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	33.6	30.2	
		繰越し等	—	—	—			
		計	—	—	—	33.6	30.2	
	執行額	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業における調査研究を通じて得られた成果については、文部科学省において施策の企画・立案等に活用することにより、質の高い幼児教育・保育の提供体制の整備等を目指すものだが、これらの成果の施策への反映状況や、改善・充実の状況を定量的に示すことは困難である。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	幼児教育の改善・充実にかかる調査研究事業の委託件数							— () () (6)
単位当たりコスト	3.84(百万円/件)		算出根拠	(参考) 単価当たりのコスト=平成25年度予算額23百万円/幼児教育の改善・充実にかかる調査研究事業の委託件数(6件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2.9百万円	2.4百万円					
	職員旅費	1.5百万円	1.3百万円					
	委員等旅費	2.7百万円	2.8百万円					
	教職員研修費	3.5百万円	4.6百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費	23百万円	19百万円					
	計	33.6百万円	30.2百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと計は一致しない。				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	現在、子ども・子育て支援新制度の施行に向けた検討が進められており、その具体的な検討等を行う本事業は、優先度が極めて高く、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、十分な広告期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保する。また、予算の交付決定に当たっては、事業経費の費目・用途を厳正に審査するなど、その必要性について確認を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業を通じて得られた成果については、文部科学省において、新制度を含む施策の企画・立案等に活用することとしている。文部科学省においてテーマを設定し、その下で諸団体の創意工夫を活かした調査研究等を行う本事業は、実効性が高いと考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	子ども・子育て支援新制度の施行(平成27年4月予定)に向け、その具体的な検討等を行う本事業は、優先度が極めて高く、国が実施すべき事業である。また、事業実施に当たっては、公募により競争性を確保し、検討会議において応募のあった事業内容を厳正に審査するとともに、費目・用途についても事業目的・内容に照らし真に必要なものに限定していることから、適切なものとなっている。			
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-				
備考				
○第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定) http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年
				新25-0014

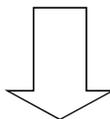
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
33.6百万円

・諸謝金 2.9百万円
・職員旅費 1.5百万円
・委員等旅費 2.7百万円
・教職員研修費 3.5百万円

を含む

〔 調査研究委託先の選定、有識者会議の開催、
研究成果の普及 〕



【公募・委託】

A. 幼児教育の改善充実調査研究:23百万円

地方公共団体、学校法人等(全6機関)

〔 受託した調査研究の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究実施 にかかる経費	調査研究実施にかかる経費	3.8			
計		3.8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0